

若者の雇用をはじめ、市民の仕事を増やすために、 市議会議員・市長は20%、市職員は平均10%の 給与引き下げを求める署名

横浜市は、今年度予算で、市税収入が昨年度予算と比べ11.4%マイナスになると見込んでいます。個人市民税が10.8%、法人市民税が15.2%という大きな落ち込みで、それほど、市民の収入は減っているのです。かたや、横浜市職員の平均年収は、前年度と比べ1.8%下がったものの769万円となっています。

既に、神奈川県を含む全国で6割の自治体が、苦しい財政をやりくりするために、職員給与の引き下げに取り組んでいます。

横浜市の人件費は、一般会計で約2000億円、特別会計などを合わせると約3000億円になっています。市議会議員・市長の給与は20%、市職員給与は平均10%引き下げれば、年間300億円の新たな財源が生まれます。

これを今、就職難に苦しむ若者や、円高の直撃を受けている中小企業、あるいは教育、医療、介護等、人が人を支える分野に思い切って投資することが、とても必要ではないでしょうか。

市長の英断を強く求めます。

横浜市長 林文子 殿

| | |
|-------|-----------------------------|
| 取り扱い | |
| 電話 | 〒220-0061 横浜市鶴見区豊岡町三五の二七 |
| ファックス | 井上さくら事務所 045(571)7020 |

この署名用紙はコピー自由です。

周りにお広めくださると助かります。

集まった署名は上記に郵送、FAXでご返送ください。

よろしく願い申し上げます。

| 氏名 | 住所 | 電話 |
|----|----|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |